令和元年度第1回経営会議 会議概要

1 開催日時

令和元年6月25日(火)14:00~16:00

2 場 所

本部棟3階 大会議室

3 出席者 (委員 12 名中 11 名出席)

学外委員:平賀委員、谷村委員、米谷委員、木村委員、相澤委員、横向委員

(欠席:山本委員)

学内委員:遠藤委員、鈴木委員、堀江委員、石堂委員、狩野委員

その他、各本部長、各学部長、各室長及び関係職員が出席。

4 審議事項及び審議結果

(1) 平成30年度決算について

ア) 平成30事業年度に係る業務の実績に関する報告書について

イ) 収支決算(監事監査報告を含む)について

業務の実績に関する報告書及び収支決算について、狩野委員及び堀江委員から説明し、 質疑を経て、原案のとおり承認された。

(2) 学長選考会議委員の選出について

学長選考会議委員について、事務局から平賀委員、谷村委員及び木村委員を推薦する 提案がなされ、承認された。

5 情報提供

(1) 岩手県立大学の大学力強化に向けて

岩手県立大学の大学力強化に向けて、鈴木委員から資料に基づき説明した。

6 その他

(1) 高等教育無償化に係る授業料減免について

令和元年5月11日に交付された「大学等における修学の支援に関する法律」に関し、 本学における影響について、遠藤委員から概要を説明した。

7 意見交換等

学外委員の意見・質問等に対する学内委員及び事務局等の回答は、次のとおり。

学生の国際交流について(審議事項(1)ア)関連)

本学における語学教育や留学、国際交流活動の概要について説明された。海外の大学との連携等を積極的に進めてほしいとの意見がある一方で、岩手県立大学が実学重視の大学として建学されたことから考えれば、資格取得等へより注力し、グローバル人材の育成は、アウトバンドではなくインバウンドに対応できる力の習得という視点での取り組みが必要ではないかとの意見があった。

これに対し、活躍の場が海外か日本国内かによらず、自身の考えを持ち主張することや他文化理解が必要である点には変わりはなく、外国語習得や留学経験がそのような能力を涵養する機会になると考えている旨回答された。

補習教育の取り組みについて(審議事項(1)ア)関連)

補習教育の全学的な取組み計画を定めず、学部単位の取組みに留まったことの理由について、中長期的な視点としては全学的な取組みが必要だと考えているものの、学部ごとの事情を考慮すると、現時点ではいまだ全学取り組み案を策定する段階までには至らないと捉えている旨説明された。

• 県内就職支援に向けた学生と県内企業との接点確保について(審議事項(1)ア)関連) 中小企業団体中央会との共催事業を行っているが、より多くの企業が加盟する商工 会議所を窓口とした事業を展開する方が効果が上がるのではないかとの意見があった。 これに対し、中小企業団体中央会は様々な企業を紹介する活動に積極的に取り組んで いることから、本学と連携して共催事業を行っているものであり、学生と本学学生採用 に意欲的な県内企業との接点は、各合同企業研究会や COC+事業を通じて十分確保され ていると考えている旨説明された。

本学の会計制度について(審議事項(1)イ)関連)

本学は県と同じく単年度ごとの一般会計を採用しており、企業会計とは考え方が異なることから過年度からの累積負債はない旨説明された。

平成30年度決算にかかる人件費比率について(審議事項(1)イ)関連)

業務費に対する人件費比率が下がっていることについて、評価できる旨の意見があった。これに対し、学部棟の修繕費など、その年度に分母となる業務費が大きく増加する要因があった場合、相対的に人件費の割合が下がるという計算手法による影響があることを説明した上で、人件費増加や消費増税など今後も支出が見込まれる要因があることから、引き続き経費削減に努める旨説明された。他方で、重点的に取り組む必要のある事業には学長裁量経費等から予算配分するなど、メリハリのある予算執行を行っていく旨説明された。

• 研究論文投稿支援の推進等について (審議事項 (1) イ) 関連)

学会参加や研究発表等の学術研究交流にかかる旅費支援が 160 件超と多い一方で、 論文投稿や英文校正にかかる支援件数が 11 件と少ないことについて、投稿論文がより 多くなれば学外での研究連携が促進され、外部資金獲得へつながりやすくなると考え られるため、今後も積極的に取り組んでほしい旨の意見があった。

重ねて、研究情報発信の推進にも言及があり、今後この推進結果をどのように発展さえるかという点について、次期中期計画中で展望してもらいたい旨の意見があった。

以上